



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月8日

上場会社名 佐藤商事株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8065 URL <http://www.satoshoji.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野澤哲夫
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 城井靖弘 TEL 03-5218-5312
 四半期報告書提出予定日 2022年11月9日 配当支払開始予定日 2022年12月2日
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	134,713	23.6	2,777	15.8	3,223	22.6	2,138	23.7
2022年3月期第2四半期	108,974	-	2,398	261.6	2,630	186.8	1,728	93.3

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 1,851百万円 (△12.9%) 2022年3月期第2四半期 2,126百万円 (27.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	101.31	98.79
2022年3月期第2四半期	81.38	79.46

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る売上高については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	158,244	52,095	32.7
2022年3月期	152,090	50,933	33.2

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 51,718百万円 2022年3月期 50,550百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	-	24.00	-	34.00	58.00
2023年3月期	-	29.00	-	-	-
2023年3月期(予想)	-	-	-	34.00	63.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 有

配当予想の修正については、本日(2022年11月8日)公表いたしました「通期業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	270,000	14.3	5,700	△0.6	6,300	0.6	5,700	41.9
								270.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

連結業績予想の修正については、本日(2022年11月8日)公表いたしました「通期業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）、除外 ー社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	21,799,050株	2022年3月期	21,799,050株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	654,147株	2022年3月期	733,085株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	21,111,069株	2022年3月期2Q	21,244,821株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染状況が落ち着き、経済活動は正常化に向かいましたが、引き続き原材料の高騰や急激な円安が進行するなど、依然として不透明な状況が続いております。一方で、製造業においては部品供給の遅れによる影響はあるものの、生産活動の再開が進み、底堅く推移しました。

このような状況下におきまして、当社グループは、引き続き第二次中期経営計画で掲げた経営目標の進捗状況を管理しながら各重点課題に取り組んでおり、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は1,347億1千3百万円（前年同期比23.6%増）、営業利益は27億7千7百万円（前年同期比15.8%増）、経常利益は32億2千3百万円（前年同期比22.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は21億3千8百万円（前年同期比23.7%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① 鉄鋼事業

鉄鋼事業においては、鋼材価格の上昇による影響に加え、主要取引業界である商用車業界や国内の建産機業界向けの販売が堅調に推移したこと等により、売上高は896億2千万円（前年同期比26.9%増）、営業利益は18億2千5百万円（前年同期比33.7%増）となりました。

② 非鉄金属事業

非鉄金属事業においては、地金相場の変動による影響に加え、主要取引業界である商用車業界向けの販売が堅調に推移したこと等により、売上高は199億4千5百万円（前年同期比21.9%増）となりましたが、輸入品等の仕入コストが増加したこと等により、営業利益は1億6千2百万円（前年同期比7.2%減）となりました。

③ 電子事業

電子事業においては、主力のプリント配線基板用積層板の販売は調整局面となったものの、液晶、半導体向け部材の輸出及び部品の販売が堅調に推移したこと等により、売上高は149億7千5百万円（前年同期比18.2%増）、営業利益は6億1千9百万円（前年同期比39.5%増）となりました。

④ ライフ営業事業

ライフ営業事業においては、外出自粛による在宅での消費需要が高まる中、前期に引き続き自社商品販売を推進しましたが、輸入品等の仕入コストが増加したこと等により、売上高は45億3千7百万円（前年同期比13.7%減）、営業利益は1億8千7百万円（前年同期比60.8%減）となりました。

⑤ 機械・工具事業

機械・工具事業においては、国内の拠点網を活用しながら、取引先への販売活動を積極的に推進したこと等により、売上高は33億3千6百万円（前年同期比38.4%増）、営業損失は3千8百万円（前年同期は営業損失5千6百万円）となりました。

⑥ 営業開発事業

営業開発事業においては、主力の商材及び工事案件を適宜受注したこと等により、売上高は22億9千6百万円（前年同期比38.6%増）、営業利益は2千2百万円（前年同期は営業損失6百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べて61億5千3百万円増加し、1,582億4千4百万円となりました。その要因の主なものは、流動資産において、売掛金が増加したこと等により73億7千3百万円増加したこと等です。

② 負債

当第2四半期連結会計期間末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べて49億9千1百万円増加し、1,061億4千8百万円となりました。その要因の主なものは、流動負債において、買掛金が増加したこと等により22億3千6百万円増加したこと、固定負債において、長期借入金が増加したこと等により27億5千4百万円増加したこと等です。

③ 純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて11億6千2百万円増加し、520億9千5百万円となりました。その要因の主なものは、株主資本において、利益剰余金が増加したこと等です。

④ キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益が32億7千5百万円となりましたが、売上債権の増加額60億9千2百万円、仕入債務の増加額13億3千2百万円、棚卸資産の増加額20億4千2百万円、減価償却費4億7千9百万円、法人税等の支払額14億3千2百万円等により、18億4千7百万円の支出となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出4億5千万円、有形固定資産の売却による収入2億2千万円等により、1億円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の純減額22億5百万円、長期借入れによる収入58億円、長期借入金の返済による支出15億6千6百万円等により、13億1千2百万円の収入となりました。

これらの結果から、当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ4億5千6百万円減少し、24億1千8百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結及び個別業績予想につきましては、車載用の半導体や部品不足による自動車減産などの影響が長期化しており引き続き注視していく必要がありますが、上期での材料価格の上昇による影響に加え、商用車及び建産機業界等の生産回復が堅調に推移したことにより、前回予想を上回る見通しであります。この結果、通期の業績は、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益のいずれも前回公表した業績予想の数値を上回る見込みとなったため、業績予想を上方修正いたします。

詳細につきましては、本日(2022年11月8日)公表いたしました「通期業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,935	2,478
受取手形	9,104	9,216
電子記録債権	20,628	22,471
売掛金	50,647	55,651
契約資産	253	—
商品及び製品	28,167	30,635
その他	6,326	4,994
貸倒引当金	△211	△222
流動資産合計	117,853	125,226
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,671	5,480
土地	8,860	8,865
その他(純額)	1,722	1,905
有形固定資産合計	16,254	16,250
無形固定資産	162	182
投資その他の資産		
投資有価証券	15,862	14,623
繰延税金資産	77	67
退職給付に係る資産	633	708
その他	1,392	1,700
貸倒引当金	△130	△491
投資損失引当金	△14	△25
投資その他の資産合計	17,820	16,584
固定資産合計	34,237	33,017
資産合計	152,090	158,244

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	50,303	51,705
電子記録債務	10,432	10,916
短期借入金	21,981	21,356
未払法人税等	1,467	1,097
契約負債	210	809
賞与引当金	1,679	1,591
その他	2,020	2,855
流動負債合計	88,095	90,332
固定負債		
長期借入金	9,999	13,074
繰延税金負債	2,509	2,180
退職給付に係る負債	135	147
役員退職慰労引当金	66	69
その他	349	344
固定負債合計	13,061	15,816
負債合計	101,157	106,148
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,321	1,321
資本剰余金	862	838
利益剰余金	42,072	43,473
自己株式	△740	△660
株主資本合計	43,516	44,973
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,325	5,455
繰延ヘッジ損益	8	△1
為替換算調整勘定	700	1,290
その他の包括利益累計額合計	7,034	6,745
新株予約権	374	367
非支配株主持分	8	9
純資産合計	50,933	52,095
負債純資産合計	152,090	158,244

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	108,974	134,713
売上原価	99,853	124,246
売上総利益	9,121	10,467
販売費及び一般管理費	6,723	7,689
営業利益	2,398	2,777
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	184	281
受取賃貸料	73	74
仕入割引	29	28
持分法による投資利益	—	16
雇用調整助成金	7	6
為替差益	10	184
その他	44	34
営業外収益合計	352	630
営業外費用		
支払利息	68	125
売上債権売却損	1	6
賃貸費用	27	27
持分法による投資損失	0	—
その他	23	25
営業外費用合計	120	183
経常利益	2,630	3,223
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	8	62
特別利益合計	8	62
特別損失		
固定資産除売却損	4	1
投資有価証券評価損	0	—
投資損失引当金繰入額	4	10
特別損失合計	8	11
税金等調整前四半期純利益	2,629	3,275
法人税、住民税及び事業税	909	1,061
法人税等調整額	△9	74
法人税等合計	900	1,135
四半期純利益	1,729	2,139
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,728	2,138

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	1,729	2,139
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	497	△869
繰延ヘッジ損益	2	△9
為替換算調整勘定	△93	587
持分法適用会社に対する持分相当額	△9	3
その他の包括利益合計	396	△288
四半期包括利益	2,126	1,851
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,126	1,849
非支配株主に係る四半期包括利益	0	1

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,629	3,275
減価償却費	483	479
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	109	370
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1	2
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△68	△74
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	7	11
受取利息及び受取配当金	△187	△284
支払利息	68	125
持分法による投資損益 (△は益)	0	△16
投資有価証券売却損益 (△は益)	△8	△62
固定資産除売却損益 (△は益)	3	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,515	△6,092
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△5,180	△2,042
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,713	1,332
その他	△3,268	2,393
小計	△4,210	△580
利息及び配当金の受取額	199	284
利息の支払額	△70	△118
法人税等の支払額	△786	△1,432
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,869	△1,847
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△148	△450
有形固定資産の売却による収入	1	220
無形固定資産の取得による支出	△8	△57
投資有価証券の取得による支出	△148	△11
投資有価証券の売却による収入	14	62
貸付けによる支出	△67	△15
貸付金の回収による収入	111	94
その他	17	57
投資活動によるキャッシュ・フロー	△228	△100
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	7,646	△2,205
長期借入れによる収入	900	5,800
長期借入金の返済による支出	△2,758	△1,566
自己株式の取得による支出	△399	△0
配当金の支払額	△491	△709
その他	21	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,918	1,312
現金及び現金同等物に係る換算差額	14	177
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△163	△456
現金及び現金同等物の期首残高	2,367	2,875
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,203	2,418

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる影響はありません。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	鉄鋼事業	非鉄金属事業	電子事業	ライフ営業事業	機械・工具事業	営業開発事業	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
売上高							
外部顧客への売上高	70,616	16,361	12,669	5,259	2,411	1,656	108,974
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	70,616	16,361	12,669	5,259	2,411	1,656	108,974
セグメント利益 又は損失(△)	1,364	174	444	476	△56	△6	2,398

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	鉄鋼事業	非鉄金属事業	電子事業	ライフ営業事業	機械・工具事業	営業開発事業	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
売上高							
外部顧客への売上高	89,620	19,945	14,975	4,537	3,336	2,296	134,713
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	89,620	19,945	14,975	4,537	3,336	2,296	134,713
セグメント利益 又は損失(△)	1,825	162	619	187	△38	22	2,777

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。